

SYLLABUS 2019

講義要綱

2019 年度

大学院

経営学研究科

東京富士大学



講 義 要 綱

SYLLABUS

2019年度

経営学研究科

経営学専攻

東京富士大学 大学院

－ シラバスの利用について －

このシラバスは、2019年度の春学期・秋学期に大学院で開講する全授業についてその概要を示してあります。学生の皆さんが1年間の学修計画を立てるための手助けとなるはずです。

シラバスには、授業内容とその達成目標、授業で使用するテキストや参考書、さらに成績評価法、履修条件、授業計画などを記してあります。

履修の際には必ず、「学生要覧」と「授業時間割表」とあわせて参照するようにしてください。また、授業期間中は、「授業計画」のどの部分を学習しているのかを常に確認して、復習および予習の参考にしてください。

※シラバス (syllabus) は、ギリシャ語の *sittuba* すなわち「羊皮紙製の書籍のラベル」または「標題紙」という意味の言葉が語源です。

目 次

科目名	配当年次	単位	期間	担当者	掲載頁
演習Ⅰ (環境戦略) (経営管理) (経営組織) (起業マネジメント) (企業の社会的責任) (財務会計) (会計監査) (法人税) (法人税) (法人税)	1	4	通年	藤森 大祐 円城寺敬浩 山口 善昭 石川 勝 隅田 浩司 土井 充 石塚 一彌 渋谷 時幸 三関 公雄 湯谷 成人	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
演習Ⅱ (経営組織) (起業マネジメント) (法人税) (法人税) (法人税)	2	4	通年	山口 善昭 井原 久光 渋谷 時幸 三関 公雄 湯谷 成人	11 12 13 14 15
企業論研究	1～2	4	通年	円城寺敬浩	16
環境経営論研究	1～2	4	通年	藤森 大祐	17
経営管理論研究	1～2	4	通年	石川 勝	18
経営組織論研究	1～2	4	通年	山口 善昭	19
経営戦略論研究	1～2	2	半期	高橋 正泰	20
人的資源管理論研究	1～2	2	半期	休講	—
起業マネジメント論研究	1～2	2	半期	青山 和正	21
マーケティング論研究	1～2	2	半期	広瀬 盛一	22
経営心理学研究	1～2	2	半期	佐藤 恵美	23
広告論研究	1～2	2	半期	休講	—
情報管理論研究	1～2	2	半期	野村 誠二	24
財務会計論研究	1～2	4	通年	土井 充	25
社会関連会計論研究	1～2	2	半期	田中 敏行	26
税務会計論研究	1～2	2	半期	湯谷 成人	27
会計監査論研究	1～2	2	半期	石塚 一彌	28
管理会計論研究	1～2	4	通年	小森 秀人	29
法人税研究Ⅰ	1～2	2	半期	湯谷 成人	30
法人税研究Ⅱ	1～2	2	半期	三関 公雄	31
所得税研究Ⅰ	1～2	2	半期	湯谷 成人	32
所得税研究Ⅱ	1～2	2	半期	三関 公雄	33
ビジネスロー研究	1～2	2	半期	隅田 浩司	34
会計職業倫理研究	1～2	2	半期	石塚 一彌	35
ファイナンス論研究	1～2	2	半期	松田 岳	36
英語文献研究	1～2	2	半期	休講	—
日本語文献研究	1～2	2	半期	休講	—

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (環境戦略)	フジモリ ダイスケ 藤森 大祐
Environmental Management Strategy Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

以下の内容について、主にプレゼンテーションとディスカッションを中心に進める。

- ・さまざまな環境問題についての知見
- ・経営戦略としての企業の環境対策の理解
- ・修士論文テーマの検討、決定
- ・論文作成のための議論、資料作成など。

使用教材

- <教科書> とくに指定しない。
- <参考書> 適宜資料を提供する。

評価方法 プレゼンテーションとディスカッションの内容から総合的に評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	16	論文指導
2	さまざまな環境問題の理解	17	
3		18	
4		19	
5		20	
6		21	
7		22	
8	戦略課題としての環境問題	23	
9		24	
10		25	
11		26	
12	プレゼンテーション (事例研究)	27	
13		28	
14		29	
15		30	総括

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (経営管理)	エンジョウジ タカヒロ 円城寺 敬浩
Business Management Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本演習では、前半では主としてマネジメントの史的展開を追いながら、マネジメントがどのように変容してきたのかを考察し、後半ではグローバリゼーションの潮流の中で新たに生じてきている日本企業のマネジメントの変化や問題点を考察する。さらに後半ではステークホルダーとの関係性のなかで、企業と社会の共時的発展が可能となるマネジメントに関して考察を加える。

本演習を通じて、今後の企業に求められるマネジメントの理論および実践についての理解を深めてもらう。

本演習は、受講生の問題意識を考慮し、プレゼンテーションやディスカッションを通じて進むことになるであろう。

使用教材

- <教科書> 未定。
- <参考書> 随時紹介。

評価方法

レポート40%、授業時のプレゼンテーション30%、ディスカッション30%の総合評価。

履修条件等

プレゼンテーション時含め事前準備が肝要である。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	演習の概要とガイダンス	16	日本的経営概説
2	経営管理概説	17	日本的経営①
3	科学的管理①	18	日本的経営②
4	科学的管理②	19	日本的経営③
5	科学的管理③	20	日本的経営④
6	科学的管理④	21	日本的経営⑤
7	人間関係論①	22	ステークホルダーとマネジメント①
8	人間関係論②	23	ステークホルダーとマネジメント②
9	近代管理論①	24	ステークホルダーとマネジメント③
10	近代管理論②	25	ステークホルダーとマネジメント④
11	動機づけ理論①	26	ステークホルダーとマネジメント⑤
12	動機づけ理論②	27	経営管理の今後の課題①
13	リーダーシップ論①	28	経営管理の今後の課題②
14	リーダーシップ論②	29	経営管理の今後の課題③
15	リーダーシップ論③	30	経営管理の今後の課題④

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (経営組織)	ヤマグチ ヨシアキ 山口 善昭
Organization Theory Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

経営組織論領域の内容を幅広く議論します。経営組織論領域は大きくマクロ的組織論とミクロ的組織論に分かれますが、受講生の関心によりどちらを中心に授業するかを決めます。授業は、文献の輪読およびその解説を中心に進めます。

使用教材

<教科書> 授業時間中に指示します。

<参考書> 授業時間中に指示します。

評価方法 平常点。

履修条件等 とくにありません。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	イントロダクション	16	文献の輪読および解説
2	文献の輪読および解説	17	
3		18	
4		19	
5		20	
6		21	
7		22	
8		23	
9		24	
10		25	
11		26	
12		27	
13		28	
14		29	
15		30	

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (起業マネジメント)	イシカワ マサル 石川 勝
Venture Management Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

各自が関心のある研究テーマに沿って、1年次では基礎的な文献の輪読から始め、関連する分野の先行研究のサーベイとレビューを進めていく。この学習を通じて、研究テーマの再検討、絞り込みを行い、1年次の終わりには修士論文の研究テーマと研究方法を確定するとともに、具体的な研究計画を立てる。このプロセスにおいては、文献のサーベイ方法、修士論文の構成、論文の書き方、データ分析の方法、研究に際して守るべき倫理などについて指導する。

使用教材

＜教科書＞ 研究テーマに沿って、随時指示する。

＜参考書＞ 研究テーマに沿って、随時指示する。

評価方法

毎回の授業において割り当てられた課題の遂行状況によって評価する。

履修条件等

自らの研究に誠実に取り組む意欲があること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	授業の進め方、研究テーマについて	16	先行研究のサーベイとレビュー
2	基本文献、資料の輪読	17	先行研究のサーベイとレビュー
3	基本文献、資料の輪読	18	先行研究のサーベイとレビュー
4	基本文献、資料の輪読	19	先行研究のサーベイとレビュー
5	基本文献、資料の輪読	20	先行研究のサーベイとレビュー
6	基本文献、資料の輪読	21	先行研究のサーベイとレビュー
7	基本文献、資料の輪読	22	先行研究のサーベイとレビュー
8	基本文献、資料の輪読	23	先行研究のサーベイとレビュー
9	基本文献、資料の輪読	24	先行研究のサーベイとレビュー
10	基本文献、資料の輪読	25	先行研究のサーベイとレビュー
11	基本文献、資料の輪読	26	研究テーマの再検討と最終確定
12	基本文献、資料の輪読	27	研究テーマの再検討と最終確定
13	基本文献、資料の輪読	28	研究計画の立案
14	基本文献、資料の輪読	29	研究計画の立案
15	基本文献、資料の輪読	30	研究計画の立案

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (企業の社会的責任)	スミダ コウジ 隅田 浩司
Corporate Social Responsibility and Corporate Compliance Seminar I 演習科目／通年／4単位	

授業概要【内容、到達、教授法】

この演習では、独占禁止法違反に関する判例、審決および排除措置命令などの分析を通じて、企業の社会的責任、コンプライアンス体制の整備に関連する諸問題を検討し、修士論文作成を指導する。

【授業方法】 独占禁止法違反事件、ケーススタディに基づくディスカッション。

- 【授業内容】
- 1) 独占禁止法違反事件に関する判例分析の発表 (学生)。
 - 2) 判例分析に対する公表および予習課題の指示。
 - 3) 企業の社会的責任、コンプライアンスをテーマとする修士論文作成指導。

使用教材

- <教科書> 『経済法判例・審決百選 第2版 (別冊 Jurist)』 金井 貴嗣編集、有斐閣、2017年、ISBN:978-4641115347
- <参考書> 『独占禁止法 第3版』 白石忠志著、有斐閣、2016年、ISBN:978-4641144934
- 『独占禁止法 [第3版]』 菅久修一、事法務、2018年、ISBN:978-4785726331
- 『産業組織とビジネスの経済学 (有斐閣ストゥディア)』 花菌誠著、有斐閣、2018年、ISBN:978-4641150591

評価方法

提出されたレポート、演習中に行う発表内容およびびクラスへの参加姿勢、発言内容等を総合的に評価する。

履修条件等

とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	講義の概要の解説と受講生のニーズの確認	16	企業不祥事に関する具体的事件を取り上げた分析、発表およびディスカッション
2	企業の社会的責任に関する文献輪読および、ケーススタディ、ディスカッション	17	
3		18	
4		19	
5		20	
6		21	
7		22	
8		23	
9		24	
10		25	
11		26	
12		27	
13		28	
14		29	
15	総括講義 (春学期)	30	総括講義 (秋学期、通年)

演習 I (財務会計)	ドイ ミツル 土井 充
Financial Accounting Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

財務会計の基本原理の理解を深めたうえで、今日的問題の考察を行っていきます。演習は、院生が中心となり研究テーマについて調べ報告し、それについて全体で討論する形で進めていきます。

使用教材

- <教科書> 使用せず。
- <参考書> 必要に応じて演習中に配付します。

評価方法

発表や討論などへの参加度合や出席状況など、演習への取り組む姿勢や貢献度などから総合的に評価します。

履修条件等

簿記（日商2級）および財務会計（学部講義）程度の知識を持ち、演習に積極的・継続的に参加する学生の履修を望みます。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	16	財務会計の動向(1)
2	財務会計の役割(1)	17	財務会計の動向(2)
3	財務会計の役割(2)	18	財務会計の動向(3)
4	財務会計のシステム(1)	19	個別テーマ(文献研究)
5	財務会計のシステム(2)	20	個別テーマ(文献研究)
6	財務会計のシステム(3)	21	個別テーマ(文献研究)
7	損益計算の原理(1)	22	個別テーマ(文献研究)
8	損益計算の原理(2)	23	個別テーマ(文献研究)
9	損益計算の原理(3)	24	個別テーマ(文献研究)
10	資産評価の基本原則(1)	25	個別テーマ(文献研究)
11	資産評価の基本原則(2)	26	個別テーマ(文献研究)
12	資産評価の基本原則(3)	27	修士論文テーマの探索(1)
13	財務諸表の作成と公開(1)	28	修士論文テーマの探索(2)
14	財務諸表の作成と公開(2)	29	修士論文テーマの探索(3)
15	春学期まとめ	30	まとめ

演習 I (会計監査)	イシヅカ カズヤ 石塚 一彌
Auditing Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

会計監査は、企業の公表する財務諸表について、独立の立場にある職業専門家としての監査人が意見表明することを通じて、その財務諸表の信頼性を保証することをその目的としている。本講義では、会計監査の基本的枠組みについてさまざまな角度から論じていく。特に会計監査の目的、監査対象、監査主体の要件およびその役割などを体系的、理論的に講義するとともに、監査実施に関する技術的な側面についても言及し、さらに、職業専門家が実施する監査であることを前提とした会計監査の特質について講義する。

使用教材

＜教科書＞ 使用せず。各回においてレジュメを配付する。

＜参考書＞ 使用せず。各回においてレジュメを配付する。

評価方法

毎回の講義における受講状況ないし課題に対する取り組み方等を総合的に勘案して評価する。

履修条件等

会計監査の前提としての「会計」全般に関する知識を有している必要がある。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	オリエンテーション&講義の進め方等	16	監査の実施（その3）
2	会計監査の意義と必要性	17	監査の実施（まとめ）
3	会計監査の歴史	18	監査の報告（その1）
4	金融商品取引法監査	19	監査の報告（その2）
5	会社法監査	20	監査の報告（その3）
6	監査主体	21	内部統制と監査（その1）
7	監査基準の意義	22	内部統制と監査（その2）
8	監査基準・一般基準	23	内部統制監査（その1）
9	監査基準・実施基準	24	内部統制監査（その2）
10	監査基準・報告基準	25	四半期レビュー
11	監査の品質管理	26	監査役監査と監査委員会監査
12	監査の実施の基礎	27	内部監査
13	監査リスク・アプローチ	28	中間監査
14	監査の実施（その1）	29	情報技術と監査
15	監査の実施（その2）	30	会計監査と保証概念

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (法人税)	シブヤ トキユキ 渋谷 時幸
Corporate Tax Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税法の主要な項目等について判例を題材として、検討・討議することにより各制度の立法趣旨および基本的事項の理解を深め、修士論文の作成に役立つ内容としたい。

判例等の検討においては、院生がレジュメを作成・報告し、全体で討議する形式で進めていきたい。

使用教材

- <教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂
 - <参考書> 伊藤義一著『税法の読み方 判例の見方』（改訂第三版）TKC出版
- その他、必要に応じて授業時に指示します。

評価方法 授業状況およびレポートにより総合的に評価します。

履修条件等 とくにありません。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	16	国際税務の基礎と仕組み
2	租税法の基本原則	17	国際税務の基礎と仕組み
3	租税法の法源	18	国際税務の基礎と仕組み
4	租税法と私法	19	国際税務の基礎と仕組み
5	租税回避	20	修士論文作成に向けて(1)
6	仮装行為	21	修士論文作成に向けて(2)
7	法人税の性質と基本構造	22	修士論文作成に向けて(3)
8	課税所得計算の仕組み	23	修士論文作成に向けて(4)
9	企業会計と税務会計	24	修士論文作成に向けて(5)
10	収益および費用の認識基準	25	修士論文作成に向けて(6)
11	益金の額の計算	26	修士論文作成に向けて(7)
12	売上原価	27	修士論文作成に向けて(8)
13	減価償却費	28	修士論文作成に向けて(9)
14	役員等の給与	29	ゼミ総括
15	交際費・寄附金	30	ゼミ総括—まとめ—

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (法人税)	ミセキ キミオ 三関 公雄
Corporate Tax Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税の重要項目を中心に、ゼミ形式でインタラクティブに講義を進めたい。

演習の中では、必要に応じて重要判例を基に討議を行い、その立法趣旨や条文の解釈にも踏みこんで修士論文の作成に参考となる内容にする。

法人税の主要論点について、院生がレジュメを作成・発表して、議論する。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 講義時に適宜指示する。

評価方法

毎回の授業状況およびレポート等により評価する。

履修条件等

租税法について大学の学部での履修や実務経験を通じて基礎的な事項に関する知識を習得していること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	講義ガイダンス	16	多様な事業体
2	租税法の基本原則	17	国際取引と所得課税
3	租税法の体系および法源	18	国際取引と所得課税
4	租税法と私法の関係	19	修士論文作成に向けて(1)
5	租税回避行為	20	修士論文作成に向けて(2)
6	租税回避行為	21	修士論文作成に向けて(3)
7	仮装行為	22	修士論文作成に向けて(4)
8	法人所得の意義	23	修士論文作成に向けて(5)
9	企業会計と税務会計の関係	24	修士論文作成に向けて(6)
10	収益および費用の帰属年度	25	修士論文作成に向けて(7)
11	益金の計算	26	修士論文作成に向けて(8)
12	売上原価	27	修士論文作成に向けて(9)
13	減価償却費	28	修士論文作成に向けて(10)
14	役員給与	29	ゼミ総括
15	交際費・寄付金	30	ゼミ総括—まとめ—

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (法人税)	ユタニ シゲト 湯谷 成人
Corporate Tax Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

租税法の全体像を理解し、法人税法の立法趣旨を十分に学び、最近の学説、および重要判例も踏まえた修士論文の作成ができるようにしたい。

税法の論文には法律の知識が必須であり、演習に際してはその必要性も配意していきたい。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 授業時に指示する。

評価方法

毎回の授業状況およびレポートで評価する。

履修条件等

とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	租税法の基本原則 租税法律主義	16	法人税 繰越欠損金
2	租税法の基本原則 租税公平主義	17	法人税 法人組織
3	租税法の基本原則 租税法の法源	18	法人税 公益法人等関係税制
4	租税法の解釈 租税法と私法	19	法人税 連結納税制度
5	租税法の解釈 租税回避	20	修士論文作成に向けて1
6	租税法の適用 仮装行為	21	修士論文作成に向けて2
7	法人税 意義と性質	22	修士論文作成に向けて3
8	法人税 法人所得の意義	23	修士論文作成に向けて4
9	法人税 企業会計と税務会計の関係	24	修士論文作成に向けて5
10	法人税 収益および費用の年度帰属	25	修士論文作成に向けて6
11	法人税 益金の計算	26	修士論文作成に向けて7
12	法人税 売上原価	27	修士論文作成に向けて8
13	法人税 減価償却費	28	修士論文作成に向けて9
14	法人税 役員給与	29	ゼミ総括
15	法人税 交際費・寄附金	30	ゼミ総括—まとめ—

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（経営組織）	ヤマグチ ヨシアキ 山口 善昭
Organization Theory Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

経営組織論領域の内容を幅広く議論します。経営組織論領域は大きくマクロ的組織論とミクロ的組織論に分かれますが、受講生の関心によりどちらを中心に授業するかを決めます。授業は、文献の輪読およびその解説を中心に進めます。

使用教材

- <教科書> 授業時間中に指示します。
- <参考書> 授業時間中に指示します。

評価方法 平常点。

履修条件等 とくにありません。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	イントロダクション	16	文献の輪読および解説
2	文献の輪読および解説	17	
3		18	
4		19	
5		20	
6		21	
7		22	
8		23	
9		24	
10		25	
11		26	
12		27	
13		28	
14		29	
15		30	

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（起業マネジメント）	イハラ ヒサミツ 井原 久光
Venture Management Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

「演習Ⅰ」で行った各自の研究の進捗状況に応じて、引き続き論文作成の指導を行い、論文の完成を通じて、起業マネジメントの理論と実際を理解していく。具体的には、院生の研究テーマと進捗状況に合わせて先行研究の再検討や仮説の見直し、調査の分析などを進める。必要に応じて追加の調査も実施する。到達目標は修士論文の完成である。

使用教材

- <教科書> 井原久光『テキスト経営学（第3版）』ミネルヴァ書房
- <参考書> 演習の中で紹介する。

評価方法 各自の修士論文に関する進捗状況や論文内容に基づき総合的に評価する。

履修条件等 「演習Ⅰ」でしっかり研究を進めていること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス(科目の目的、評価方法など)	16	研究テーマに合わせた個別指導①
2	修士論文の進め方(全体構成)	17	研究テーマに合わせた個別指導②
3	同(研究の背景の再検討)	18	研究テーマに合わせた個別指導③
4	同(研究の目的や意義の再検討)	19	研究テーマに合わせた個別指導④
5	同(研究の方法の再検討)	20	研究テーマに合わせた個別指導⑤
6	同(先行研究の再検討①)	21	修士論文の調査と調査結果の分析①
7	同(先行研究の再検討②)	22	修士論文の調査と調査結果の分析②
8	同(先行研究の再検討③)	23	修士論文の調査と調査結果の分析③
9	同(調査手法の再検討①)	24	修士論文の調査と調査結果の分析④
10	同(調査手法の再検討②)	25	修士論文の調査と調査結果の分析⑤
11	同(調査手法の再検討③)	26	修士論文の執筆に向けた指導①
12	同(仮説の再検討①)	27	修士論文の執筆に向けた指導②
13	同(仮説の再検討②)	28	修士論文の執筆に向けた指導③
14	同(仮説の再検討③)	29	修士論文の執筆に向けた指導④
15	春学期の総括	30	総括

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（法人税）	シブヤ トキユキ 渋谷 時幸
Corporate Tax Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税法の主要な項目等について判例を題材として、検討・討議することにより各制度の立法趣旨および基本的事項の理解を深め、修士論文の作成に役立つ内容としたい。

判例等の検討においては、院生がレジュメを作成・報告し、全体で討議する形式で進めていきたい。

使用教材

- <教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂
 - <参考書> 伊藤義一著『税法の読み方 判例の見方』（改訂第三版）TKC出版
- その他、必要に応じて授業時に指示します。

評価方法 授業状況およびレポートにより総合的に評価します。

履修条件等 とくにありません。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	16	国際税務の基礎と仕組み
2	租税法の基本原則	17	国際税務の基礎と仕組み
3	租税法の法源	18	国際税務の基礎と仕組み
4	租税法と私法	19	国際税務の基礎と仕組み
5	租税回避	20	修士論文作成に向けて(1)
6	仮装行為	21	修士論文作成に向けて(2)
7	法人税の性質と基本構造	22	修士論文作成に向けて(3)
8	課税所得計算の仕組み	23	修士論文作成に向けて(4)
9	企業会計と税務会計	24	修士論文作成に向けて(5)
10	収益および費用の認識基準	25	修士論文作成に向けて(6)
11	益金の額の計算	26	修士論文作成に向けて(7)
12	売上原価	27	修士論文作成に向けて(8)
13	減価償却費	28	修士論文作成に向けて(9)
14	役員等の給与	29	ゼミ総括
15	交際費・寄附金	30	ゼミ総括—まとめ—

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（法人税）	ミセキ 三関 キミオ 公雄
Corporate Tax Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税の重要項目を中心に、ゼミ形式でインタラクティブに講義を進めたい。

演習の中では、必要に応じて重要判例を基に討議を行い、その立法趣旨や条文の解釈にも踏みこんで修士論文の作成に参考となる内容にする。

法人税の主要論点について、院生がレジュメを作成・発表して、議論する。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 講義時に適宜指示する。

評価方法

毎回の授業状況およびレポート等により評価する。

履修条件等

租税法について大学の学部での履修や実務経験を通じて基礎的な事項に関する知識を習得していること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	講義ガイダンス	16	多様な事業体
2	租税法の基本原則	17	国際取引と所得課税
3	租税法の体系および法源	18	国際取引と所得課税
4	租税法と私法の関係	19	修士論文作成に向けて(1)
5	租税回避行為	20	修士論文作成に向けて(2)
6	租税回避行為	21	修士論文作成に向けて(3)
7	仮装行為	22	修士論文作成に向けて(4)
8	法人所得の意義	23	修士論文作成に向けて(5)
9	企業会計と税務会計の関係	24	修士論文作成に向けて(6)
10	収益および費用の帰属年度	25	修士論文作成に向けて(7)
11	益金の計算	26	修士論文作成に向けて(8)
12	売上原価	27	修士論文作成に向けて(9)
13	減価償却費	28	修士論文作成に向けて(10)
14	役員給与	29	ゼミ総括
15	交際費・寄付金	30	ゼミ総括—まとめ—

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（法人税）	ユタニ シゲト 湯谷 成人
Corporate Tax Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

租税法の全体像を理解し、法人税法の立法趣旨を十分に学び、最近の学説、および重要判例も踏まえた修士論文の作成ができるようにしたい。

税法の論文には法律の知識が必須であり、演習に際してはその必要性も配慮していきたい。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 授業時に指示する。

評価方法

毎回の授業状況およびレポートで評価する。

履修条件等

とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	租税法の基本原則 租税法律主義	16	法人税 繰越欠損金
2	租税法の基本原則 租税公平主義	17	法人税 法人組織
3	租税法の基本原則 租税法の法源	18	法人税 公益法人等関係税制
4	租税法の解釈 租税法と私法	19	法人税 連結納税制度
5	租税法の解釈 租税回避	20	修士論文作成に向けて1
6	租税法の適用 仮装行為	21	修士論文作成に向けて2
7	法人税 意義と性質	22	修士論文作成に向けて3
8	法人税 法人所得の意義	23	修士論文作成に向けて4
9	法人税 企業会計と税務会計の関係	24	修士論文作成に向けて5
10	法人税 収益および費用の年度帰属	25	修士論文作成に向けて6
11	法人税 益金の計算	26	修士論文作成に向けて7
12	法人税 売上原価	27	修士論文作成に向けて8
13	法人税 減価償却費	28	修士論文作成に向けて9
14	法人税 役員給与	29	ゼミ総括
15	法人税 交際費・寄附金	30	ゼミ総括—まとめ—

企業論研究	エンジョウジ タカヒロ 円城寺 敬浩
Modern Corporation	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義では、グローバル化の潮流の中で、企業制度がどのように変化してきているのかをまず考察していく。それを踏まえた上で後半では、ステークホルダーとの関係から企業と社会の持続的発展について考察する。

本講義を通じて、現代企業の変容とそれに伴う新たな問題、さらにはそれへの対応について理解を深めてもらう。

本講義では、受講生によるプレゼンテーションやディスカッションを通じて進めていくことになるであろう。

使用教材

<教科書> 未定。

<参考書> 随時紹介。

評価方法 レポート40%、授業時のプレゼンテーション30%、ディスカッション30%の総合評価。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	企業論研究の概要とガイダンス	16	日本的経営①
2	企業形態①	17	日本的経営②
3	企業形態②	18	日本的経営③
4	株式会社制度①	19	日本的経営④
5	株式会社制度②	20	C S R (企業の社会的責任) 概論
6	株式会社制度③	21	C S R - 米国①
7	株式会社制度④	22	C S R - 米国②
8	企業統治 (コーポレートガバナンス) 概論①	23	C S R - 欧州①
9	企業統治概論②	24	C S R - 欧州②
10	企業統治 - 日本①	25	C S R - 日本①
11	企業統治 - 日本②	26	C S R - 日本②
12	企業統治 - 日本③	27	企業と社会の持続的発展①
13	企業統治 - 米国①	28	企業と社会の持続的発展②
14	企業統治 - 米国②	29	企業論研究の課題と展望①
15	企業統治 - 米国③	30	企業論研究の課題と展望②

環境経営論研究	フジモリ ダイスケ 藤森 大祐
Environmental Management	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

今や企業では、環境問題の解決に努力することが当然のごとく扱われるようになった。この講義では、そこに至るまでの歴史的な経緯、そして現在どのような状況にあるのか、さらに今後どうなっていくかといったことについて、毎回の研究発表、ディスカッションを通じて理解を深めていく。主に前半は基本的な知識の理解につとめ、後半はより専門的な議論を行う予定である。

使用教材

- <教科書> 受講生との相談によって決定する。
- <参考書> 適宜資料を提供する。

評価方法 研究発表の資料、ディスカッションの内容、およびレポートで総合的に評価する。

履修条件等 企業の環境問題対策に関心を持っていること。
経営学の基本的な知識を有していること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス、受講生との相談	16	後半のテーマについての相談
2	毎回、各自の研究発表と議論	17	毎回、各自の研究発表と議論
3		18	
4		19	
5		20	
6		21	
7		22	
8		23	
9		24	
10		25	
11		26	
12		27	
13		28	
14	レポートの提出	29	レポートの提出
15	レポートについての講評	30	レポートについての講評

経営管理論研究	イシカワ マサル 石川 勝
Business Management	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義では、理論と実践の両面から経営管理論の全体像を理解することを目指す。前半は、時代とともに変わってきた基礎的理論の変遷を学ぶと同時に、普遍的に変わらない経営管理論の本質を考える。後半は、豊富な実践的事例を通じて、経営管理論の実際を理解していく。理論に関しては、テキストを精読し、要点をレジュメにして発表してもらう。各学期の後半に行うケースメソッドでは、企業の実例を取り上げたビデオやケース教材を基に討議を行い、理論を踏まえた経営マインドの養成を図る。

使用教材

- ＜教科書＞ 井原久光『テキスト経営学（第3版）』ミネルヴァ書房
 ＜参考書＞ 随時配布する。

評価方法

各自のレジュメによる発表や討議など授業参加度（クラスパーティシペーション）に基づき総合的に評価する。

履修条件等

経営に関して幅広い関心をもっていること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス(科目の目的、評価方法など)	16	行動科学Ⅰ (フォレット、リッカート)
2	現代社会と経営管理論	17	行動科学Ⅱ (アージリス、マズロー)
3	経営管理論の位置づけと学ぶ意義	18	行動科学Ⅲ (マグレガー、ハーズバーグ)
4	経営管理論の発生 (スミス、ババージ)	19	近代組織理論 (仮説の再検討①)
5	科学的管理法 (テイラーの業績と影響)	20	コンティンジェンシー理論
6	フォーディズム (T型フォードの事例)	21	個別の管理論Ⅰ (人事、財務管理論)
7	管理過程論 (ファヨールの業績と影響)	22	個別の管理論Ⅱ (生産、情報管理論)
8	人間関係論 (メイヨーとホーソン実験)	23	経営管理論から経営戦略論へ
9	ケースメソッド(1)	24	ケースメソッド(1)
10	ケースメソッド(2)	25	ケースメソッド(2)
11	ケースメソッド(3)	26	ケースメソッド(3)
12	ケースメソッド(4)	27	ケースメソッド(4)
13	ケースメソッド(5)	28	ケースメソッド(5)
14	ケースメソッド(6)	29	ケースメソッド(6)
15	春学期の総括	30	総括

経営組織論研究	ヤマグチ ヨシアキ 山口 善昭
Organization Theory	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

経営組織論は一般にマクロ的な組織論とミクロ的な組織論に分かれます。この授業では、前半でマクロ的な組織論を議論し、後半でミクロ的な組織論を議論します。基礎的な部分に関する講義と受講生による発表形式で授業を進めます。

使用教材

- <教科書> 授業中に指示します。
- <参考書> 授業中に指示します。

評価方法 報告の内容および議論への参加度を総合的に判断して評価する。

履修条件等 とくにありません。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	イントロダクション	16	情報処理モデル
2	歴史的変遷 1	17	
3	歴史的変遷 2	18	資源依存モデル
4	科学的管理法	19	
5		20	資源依存モデル
6	官僚制	21	
7		22	動機づけ理論 1
8	人間関係論	23	
9		24	
10	近代組織論	25	
11		26	
12	意思決定論	27	リーダーシップ
13		28	
14	コンティンジェンシー理論	29	
15		30	

経営戦略論研究	タカハシ マサヤス 高橋 正泰
Strategic Management	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

企業は市場という環境に適応しながら活動しなければ、競争に負け生存することができない。その企業存続の鍵を握っているものこそが、経営戦略である。現在、企業が直面する環境の変化は、それ以前とは比べようもないほどのスピードで起こっている。技術革新、市場経済のシステムの拡大、グローバル化、そして労働者や消費者の価値観の多様化、そしてとくにIT革命は、ますます経営戦略への関心を増大している。そこで、本講義は環境への適応行動という企業の経営戦略を組織行動という視点を通して検討する。

到達目標は、経営戦略論の歴史と現在の諸理論を、現実の企業の組織行動を通して理解してもらうことが目的である。

主として、講義と参加学生によるプレゼンテーションを中心として議論する。

使用教材

- 大滝精一・他『経営戦略』有斐閣、1997年
- H. I. アンゾフ、広田寿亮訳『企業戦略論』産業能率大学出版部、1969年
- A. D. チャンドラー、三菱総研訳『経営戦略と組織』産業能率大学出版部、1976年
- G. ハメル、C. プラハラード、一條和生訳『コア・コンピタンス』日本経済新聞
- H. ミンツバーグ他『戦略サファリー戦略マネジメント・ガイドブック』東洋経済新報社、1999年
- M. E. ポーター、土岐 坤・他訳『競争の戦略』ダイヤモンド社、1982年

評価方法 プレゼンテーションとレポートにより評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ・内容
1	戦略の概念
2	経営戦略論の発展
3	戦略の構成要素とその形態
4	経営戦略のレベル
5	経営戦略と企業戦略
6	事業戦略と職能別戦略
7	経営戦略の策定と実践
8	経営戦略の策定プロセス
9	戦略と組織
10	戦略と組織デザイン
11	経営戦略とグローバル化
12	経営戦略と経営理念
13	経営戦略と経営文化
14	経営戦略論と組織変革論
15	経営戦略論の展開と課題

起業マネジメント論研究	アオヤマ カズマサ 青山 和正
Venture Management	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

起業家が構想したアイデアを新事業として育成していくには、さまざまな課題を克服していく必要があり、それを解決していく上で起業マネジメントが重要なテーマとなる。本講座では、起業家の起業行動やビジネスモデルの構築、ベンチャーファイナンス、組織体制などにフォーカスし、教材による講義とケーススタディを併用してすすめていく。ケースは予め配布し、各自がケースを読んで、設問に対する自分なりの考えをまとめ、ディスカッションに参加することが望ましい。起業マネジメントのフレームと起業行動の理解を到達目標とする。

使用教材

<教科書> 授業開始時に指示。

<参考書> 磯崎哲也著『起業のファイナンス』日本実業出版社

評価方法 講義、教材の輪読、事例研究と各章での課題に関するレポートにより評価。

履修条件等 起業・新事業へ意欲ある方。

授業計画

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	起業マネジメントの全体の流れ、講義ポイント
2	起業家と起業行動	起業家の資質と起業家行動の解明
3	ビジネスモデル(1)	ビジネスモデルの基本的な考え方
4	ビジネスモデル(2)	ビジネスモデルの応用
5	ビジネスモデル(3)	ビジネスモデルの実践
6	ビジネスモデル(4)	ビジネスモデルの研究
7	マーケティング	新サービスのマーケティング戦略の基本
8	新事業の組織づくり(1)	新事業の組織づくりの基本
9	新事業の組織づくり(2)	ベンチャー企業の人材のモチベーション向上
10	事例研究	ベンチャー企業の事例を研究
11	起業・ベンチャーファイナンス(1)	ベンチャーファイナンスの基礎(資金調達など)
12	起業・ベンチャーファイナンス(2)	ベンチャーファイナンスの応用(企業価値の算定など)
13	起業・ベンチャーファイナンス(3)	株式公開と資本政策
14	起業支援政策	創業・起業支援策の内容と課題
15	まとめ	起業マネジメントのまとめ

マーケティング論研究	ヒロセ モリカズ 広瀬 盛一
Marketing	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

この授業では、マーケティング論に関連したトピックと研究について学びます。

授業は、講義を数回行った後、特定のテーマについて発表し、レポートにまとめるという作業を繰り返しながら進めていきます。

使用教材

<教科書> 特定の教科書は使用しません。資料を適宜配布します。

<参考書> 授業中に指定します。

評価方法

出席10%、授業への参加30%、発表30%、レポート30%

履修条件等

英語の論文、書籍、ビデオ教材を使うので、ある程度の語学力を必要とする。調査手法についての理解も重要なので、統計学について理解のあるほうが望ましい。

授業計画

回	テーマ	内容
1	研究の体系(1)	マーケティング研究の概要について
2	研究の体系(2)	マーケティング研究の概要について
3	研究の体系(3)	マーケティング研究の概要について
4	発表(1)	自身の研究とマーケティングの関わりについて発表する
5	戦略的テーマ(1)	マーケティング戦略について
6	戦略的テーマ(2)	マーケティング戦略について
7	戦略的テーマ(3)	マーケティング戦略について
8	発表(2)	マーケティング戦略のトピックに関連した発表をする
9	消費者行動(1)	消費者行動について
10	消費者行動(2)	消費者行動について
11	消費者行動(3)	消費者行動について
12	発表(3)	消費者行動の理論を用いた発表をする
13	最新のテーマ(1)	マーケティングの新しいトピックについて
14	最新のテーマ(2)	マーケティングの新しいトピックについて
15	まとめ	授業のまとめと課題についての説明

経営心理学研究	サトウ エミ 佐藤 恵美
Management Psychology	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

経営心理学は、産業場面における人間の心理や行動を科学的視点から研究する学問である。経営や産業に関連する人間行動は、産業と消費という2つの側面から捉えることが可能である。これは、具体的には、“労働”、“職業”、“集団・組織”、“販売・広告”、“購買・消費”の5領域に集約される。本講義では、この5つの領域から、仕事に対するモチベーションや人間関係のしくみ、職務組織のなかでの人間行動として個人の生活への関わりを理解し、産業社会における人間行動を科学的に理解することを目的とする。

使用教材

＜教科書＞ 山口裕幸・芳賀繁・高橋潔・竹村和久著『一経営とワークライフに生かそう一産業・組織心理学』有斐閣アルマ、2012年

評価方法

本試験・研究発表50%、授業内レポート40%、平常点（授業態度など）10%

履修条件等

教科書は必ず持参すること。授業内レポート等、提出物は必ず提出すること。発表とレジュメ作成は必ず行うこと。

授業計画

回	テーマ	内容
1	オリエンテーション	授業の進め方、学習の取り組み方、評価方法
2	モチベーション研究	外発的動機づけと内発的動機づけ
3	モチベーション研究	目標管理と企業のモチベーション
4	キャリア研究	職業的発達理論とワークライフバランス
5	キャリア研究	シャインの組織内キャリアと時間的展望
6	組織と集団の心理学	組織コミットメントと組織内コミュニケーション
7	組織と集団の心理学	公式集団と非公式集団
8	販売・広告	販売と広告の研究法
9	販売・広告	広告的コミュニケーション
10	購買・消費	人間の学習と選択的行動
11	購買・消費	メンタル・アカウンティングとヒューリスティックス
12	発表	モチベーション研究とキャリアに関する研究
13	発表	組織と集団に関する研究
14	発表	広告と消費者行動に関する研究
15	総括・達成度の確認	今までの授業についての総括および学習達成度の確認テストを実施する

情報管理論研究	ノムラ セイジ 野村 誠二
Information System	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

この授業では、高度情報化社会における情報の管理と活用について学びます。本講義では、情報管理の基礎について解説するとともに情報管理に必要な基本的要素の習得を目的とします。また、企業活動における情報管理や情報とコンプライアンス・内部統制といった実務の現場での課題も取り上げます。

使用教材

- <教科書> 使用しません。各回において、レジュメを配布します。
 <参考書> 川村洋次『情報管理入門 方法と実践』中央経済社、2006年
 その他の参考書は、授業において適宜紹介します。

評価方法 毎回の授業への貢献度、発表、レポートにより評価します。

履修条件等 平素より情報管理について興味を持っていること

授業計画

回	テーマ	内 容
1	オリエンテーション	授業の進め方等について
2	情報管理の概要	情報管理の考え方と情報管理のためのモデルについて
3	情報収集	情報収集のための情報の検索と抽出について
4	企業情報管理	企業の各階層および各段階における情報管理について
5	ナレッジマネジメント	文書化されていない知識情報の共有と管理について
6	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策について
7	情報管理と法	情報の管理と保護に関係する法令について
8	情報とコンプライアンス ・内部統制	経営情報の開示、企業機密の保護、インサイダー取引、金融取引における顧客への情報開示と説明責任について
9	個人情報管理	企業活動における個人情報の管理と保護について
10	情報の知的財産権	知的情報資産の管理と保護について
11	電子商取引と情報管理	電子商取引における情報管理について
12	情報管理のモニタリング	情報管理についてのモニタリングと監査について
13	情報管理の現状と課題①	情報管理の現状と課題について、判例などを用いて事例研究を行う
14	情報管理の現状と課題②	
15	情報管理の最新トレンド と授業の総括	SNS 等の不特定多数への情報発信のリスクマネジメント、AI やビックデータ化する市場環境への適応（個人情報の匿名化等）、授業のまとめと補足

財務会計論研究	ドイ ミツル 土井 充
Financial Accounting	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義では、会計基準設定の指導指針とされる概念フレームワークの考え方を理解することを通じて、わが国における財務諸表の作成原理ならびに機能を体系的に理解することを目標とする。具体的には、(1)概念フレームワークの概要の理解、(2)伝統的会計の変更点の観察を通じた現行会計の特徴の理解、(3)その他論点の整理、を行う。

使用教材

- <教科書> 開講時に指示します。
- <参考書> 開講時に指示します。

評価方法 出席・平常点・レポートを総合的に評価します。

履修条件等 簿記（日商2級程度）および財務会計論（学部講義程度）の知識を有すること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	16	春学期の復習
2	財務報告の目的	17	わが国の概念フレームワークの特徴(1)
3	会計情報の質的特性	18	わが国の概念フレームワークの特徴(2)
4	財務諸表の構成要素(1)	19	わが国の概念フレームワークの特徴(3)
5	財務諸表の構成要素(2)	20	伝統的会計から現行会計への変更点：事例(1)リース
6	認識と測定(1)	21	事例(2)有価証券
7	認識と測定(2)	22	事例(3)減損
8	財務諸表の種類と役割(1)	23	事例(4)資産除去債務
9	財務諸表の種類と役割(2)	24	事例(5)退職給付
10	会計観(1)：収益費用アプローチ	25	事例(6)工事契約
11	会計観(2)：資産負債アプローチ	26	事例(7)包括利益
12	会計観(3)：非連携アプローチ	27	伝統的会計から現行会計への変更点の小括
13	会計観の異同(1)：帰納・演繹など	28	その他論点(1)：税効果、剰余金と配当
14	会計観の異同(2)：細則主義・原則主義など	29	その他論点(2)：連結、外貨換算
15		30	IFRSの動向と、わが国の対応

社会関連会計論研究	タナカ トシユキ 田中 敏行
CSR Accounting	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

社会関連会計とは、企業と社会との関係における企業会計を研究する学問領域である。
本講義ではわが国の会計制度における企業会計と法人税法との関係を理解し、法人税法が果たしている役割・機能を学習する。とくに企業会計における収益や費用処理と法人税における益金や損金処理の相違を個々に理解し、また租税判例を読み、租税の判断を学習する。

使用教材

- <教科書> 櫻井勝久『財務会計講義』中央経済社
田中敏行編著『テキスト法人税法入門』誠文堂
- <参考書> 授業時に指示する。

評価方法 毎回の出席状況およびレポートで評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内容
1	会計制度の仕組み(1)	企業会計と法人税法
2	会計制度の仕組み(2)	不正処理基準
3	会計制度の仕組み(3)	判例研究
4	収益と益金(1)	受取配当金
5	収益と益金(2)	資産の評価益
6	収益と益金(3)	還付金
7	収益と益金(4)	判例研究
8	収益と益金(5)	判例研究
9	費用と損金(1)	交際費
10	費用と損金(2)	減価償却費(1)
11	費用と損金(3)	減価償却費(2)
12	費用と損金(4)	役員報酬
13	費用と損金(5)	ストックオプション
14	費用と損金(6)	判例研究
15	費用と損金(7)	判例研究

税務会計論研究	ユタニ シゲト 湯谷 成人
Tax Accounting	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義では、税務会計の全体像を理解し、企業会計の最近の動向と税務会計との関係にも配意し、具体的にどのような差異がでるのか理解できるように進めて行く。

使用教材

- <教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂
 <参考書> 授業時に指示する。

評価方法 毎回の受講状況およびレポートで評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	法人税の会計	企業会計と税務会計
2	法人税の会計	益金の計算 無償取引 受取配当金
3	法人税の会計	益金の計算 収益の計上時期
4	法人税の会計	損金の計算 棚卸資産の評価方法
5	法人税の会計	損金の計算 減価償却費
6	法人税の会計	損金の計算 役員給与 交際費 寄附金
7	法人税の会計	損金の計算 有価証券
8	法人税の会計	損金の計算 引当金 準備金 リース会計
9	法人税の会計	損金の計算 圧縮記帳 繰越欠損金
10	法人税の会計	資本取引 自己株式
11	法人税の会計	組織再編 合併 分割
12	法人税の会計	組織再編 株式交換 株式移転
13	法人税の会計	グループ税制
14	法人税の会計	連結納税
15	法人税の会計	連結納税

会計監査論研究	イシヅカ カズヤ 石塚 一彌
Auditing	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

現行の監査制度において、何が問題となっており、あるべき監査の視座より、その問題に対する方策を探求、発見し、かつ当該問題をどのように解決していくかについての素養を会得することを目標とする。

使用教材

- <教科書> 各回においてレジュメを配付する。
- <参考書> とくになし。

評価方法 毎回の講義における受講状況ないし課題に対する取り組み方等を総合的に勘案して評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	オリエンテーション	講義の進め方等
2	監査制度史 1	監査制度の歴史的発展過程
3	監査制度史 2	わが国における監査制度
4	監査主体論	監査人の適格性
5	監査実施論	監査実施の意義
6	監査報告論	一般基準と実施基準を踏まえた報告基準について
7	監査制度各論 1	監査制度の問題点 (ケーススタディ 1)
8	監査制度各論 2	監査制度の問題点 (ケーススタディ 2)
9	監査制度各論 3	監査制度の問題点 (ケーススタディ 3)
10	監査制度各論 4	監査制度の問題点 (ケーススタディ 4)
11	監査制度各論 5	監査制度の問題点 (ケーススタディ 5)
12	監査制度各論 6	監査制度の問題点 (ケーススタディ 6)
13	監査制度各論 7	監査制度の問題点 (ケーススタディ 7)
14	監査制度各論 8	監査制度の問題点 (ケーススタディ 8)
15	会計監査論の総括	会計監査論 ーまとめー

管理会計論研究	コモリ ヒデト 小森 秀人
Management Accounting	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

企業会計には企業外部の利害関係者に報告する財務会計と、企業内部の経営者や管理者に報告する管理会計がある。故に財務会計には1国共通のルール・法制度があるが、管理会計にはない。しかし管理会計は、19世紀末から20世紀初めに米国で始まり、その実践的理論体系が構築されてきており、自社に必要な部分を取り入れ生かしつつ、各企業が独自に設計・活用できるものであり、日本でも定着してきている。管理会計は、伝統的な意思決定分野と業績管理（業績評価含む）分野における進展と共に、企業戦略とのかかわり、CFとのかかわり、企業価値とのかかわりと広範囲に発展してきている。これらから重要なものを学ぶことは、現在および将来のビジネスに関わる者にとって大いに力となるものである。講義は、演習を活用し理解を深めつつ進めたい。

使用教材

- <教科書> 開講時に紹介予定。
- <参考書> 開講時に紹介予定。
クラスで必要な場合、関連資料を配布する。

評価方法 クラス貢献度40%、課題レポート60%

履修条件等 財務会計の基礎知識があることが前提である。
経営に興味がある学生・社会人、（特に将来経営者、経営幹部・管理職を目指す学生、社会人は望ましい）。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	講義全体の概要、管理会計の特徴	16	CF 1 利益とお金の違い、調整 演習
2	管理会計の発展史、体系	17	CF 2 CF表の作成 長期資金計画 演習
3	意思決定短期1 原価概念1 固定費と変動費	18	CF 3 短期資金計画 運転資金管理と調達
4	意思決定短期2 損益分岐点と目標利益管理	19	CF 4 お金の時間価値、DCF 演習
5	意思決定短期3 続きと演習	20	意思決定長期1 演習
6	原価概念2、3、4 直接費と間接費、その他 管理可能原価、不能原価、サンクスコスト	21	意思決定長期2 演習 日米投資評価
7	ケース演習－意思決定	22	意思決定長期3 EVA 資本コスト
8	業務的意思決定1	23	原価管理 原価改善、価格と原価企画
9	業務的意思決定2	24	戦略経営指標と財務分析1
10	間接費の配布問題とABC、ABM	25	戦略経営指標と財務分析2
11	続きとケース演習－ABC	26	ケース演習
12	標準原価計算と差異分析 演習	27	経営組織・責任会計と業績評価 演習
13	続きと演習	28	固定予算と変動予算 演習
14	ビジョンと中期計画	29	企業価値創造・企業戦略と管理会計
15	補足と質疑応答	30	まとめと補足

※（予定は以上であるが、受講生の状況・講義の進展の適合性如何で、取捨選択、新知識導入、前後調整等あることを了解されたい）

法人税研究 I	ユタニ シゲト 湯谷 成人
Corporate Tax I	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義で、法人税の基本的な考え方や立法趣旨を説明し、現在問題となっている重要判例について紹介し、修士論文の作成に参考となる事項についても解説する。

使用教材

- ＜教科書＞ 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂
 ＜参考書＞ 授業時に指示する。

評価方法 毎回の受講状況およびレポートで評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	法人税法の概要	沿革、税収、機能
2	法人税制度の各論(1)	法人税の計算の仕組み、益金、無償取引
3	法人税制度の各論(2)	受取配当等の益金不算入収益の計上時期
4	法人税制度の各論(3)	損金、減価償却費
5	法人税制度の各論(4)	役員給与
6	法人税制度の各論(5)	交際費、寄附金
7	法人税制度の各論(6)	租税、公課
8	法人税制度の各論(7)	有価証券
9	法人税制度の各論(8)	引当金・準備金
10	法人税制度の各論(9)	繰越欠損金
11	法人税制度の各論(10)	申告と納付
12	法人税制度の各論(11)	組織再編税制
13	法人税制度の各論(12)	連結納税制度
14	法人税制度の各論(13)	租税条約、タックス・ヘイブン対策税制
15	法人税制度の各論(14)	移転価格制度、過少資本制度

法人税研究Ⅱ	ミセキ キミオ 三関 公雄
Corporate Tax II	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税の基本概念や仕組みを基礎から学び、条文通達を引用して、実際に役に立つ法人税の習得を目指す。

授業は判例中心であるが、判例に関連する法人税の重要項目も授業において学び、修士論文の作成に役立つ内容にしたい。

使用教材

- <教科書> 成松洋一『法人税セミナー』税務経理協会
- <参考書> 川田剛『基礎から学ぶ法人税法』大蔵財務協会
- 遠藤克博・三関公雄『海外進出している中小企業のための税務調査対応と文書化の実務』大蔵財務協会

評価方法 毎回の受講状況、発表およびレポート等により評価する。

履修条件等 日商簿記2級程度の知識があると理解が容易である。

授業計画

回	テーマ	内容
1	法人税法の概要	法人税の沿革、法人の概念
2	法人税の計算構造	財務会計との相違、益金・損金概念
3	納税義務者と課税所得	実質課税の原則
4	益金の額の計算(1)	収益の計上時期
5	益金の額の計算(2)	資産の販売等
6	益金の額の計算(3)	受取配当等
7	損金の額の計算(1)	売上原価
8	損金の額の計算(2)	減価償却等
9	損金の額の計算(3)	減価償却等
10	損金の額の計算(4)	役員等の給与
11	損金の額の計算(5)	役員等の給与
12	損金の額の計算(6)	交際費、寄付金、使途秘匿金
13	税額計算	申告と納付、税額控除
14	国際課税	日本の国際課税の概要、租税条約の役割
15	総括・達成度の確認	今までの授業についての総括および学習達成度の確認

所得税研究 I	ユタニ シゲト 湯谷 成人
Income Tax I	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義で、所得税の基本的な考え方や立法趣旨を説明し、現在問題となっている重要判例について紹介し、修士論文の作成に参考となる事項についても解説する。

使用教材

- ＜教科書＞ 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂
 ＜参考書＞ 授業時に指示する。

評価方法 毎回の受講状況およびレポートで評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	所得税の基礎	所得の概念
2	所得税の基礎	課税単位
3	所得税の基礎	所得税額算出手続き
4	所得分類	利子所得と配当所得
5	所得分類	譲渡所得
6	所得分類	給与所得と退職所得
7	所得分類	事業所得等
8	所得計算の通則	所得の年度帰属
9	所得計算の通則	収入金額と必要経費
10	所得計算の通則	所得の人的帰属
11	所得税額の計算	所得計算上の損失の扱い
12	所得税額の計算	所得控除
13	所得税額の計算	税率表の適用と税額計算の通則
14	判例研究	大島訴訟
15	判例研究	所得税に関する重要判決

所得税研究Ⅱ	ミセキ キミオ 三関 公雄
Income Tax II	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

所得税の基本概念や仕組みを基礎から学び、条文通達を引用して、実際に役に立つ所得税の習得を目指す。

授業は判例中心であるが、判例に関連する所得税の重要項目も授業において学び、修士論文の作成に役立つ内容にしたい。

使用教材

<教科書> 池本征男著『所得税法—理論と計算』税務経理協会

<参考書> 佐藤英明著『スタンダード所得税法』弘文堂版

評価方法 毎回の受講状況、発表およびレポート等により評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	所得税法の概要	所得税の沿革、所得の概念、所得税の性格
2	納税義務者と課税単位	納税地の概念、居住者・非居住者の納税義務
3	総収入金額	所得流入概念、担税力の理解
4	所得の種類(1)	利子、配当、不動産所得
5	所得の種類(2)	事業所得
6	所得の種類(3)	給与所得
7	所得の種類(4)	退職所得
8	所得の種類(5)	譲渡、一時
9	所得の種類(6)	雑所得
10	必要経費(1)	必要経費の範囲
11	必要経費(2)	判例解説
12	所得税の課税標準	損益通算、損失の繰越控除
13	所得控除(1)	
14	所得控除(2)	
15	総括・達成度の確認	今までの授業についての総括および学習達成度の確認

ビジネスロー研究	スミダ コウジ 隅田 浩司
Business Law	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

この授業では、ビジネスローとして重要な分野である経済法および会社法を取り上げ、最新の論点を分析します。この授業によって、最新の企業法務の状況を把握し、現実の法実務について理解を深めることができます。また、ビジネスにおける法律の役割や機能についてもさらに深く理解できますので、経営学、会計学の研究にもプラスになる内容です。なお法律の予備知識や基礎知識は不要です。

使用教材

＜教科書＞ 教科書は指定しません、資料はすべて CoursePower からダウンロードできます。参考文献および法律の条文、判例の参照方法は、第1回講義の中で説明します。

評価方法

各回講義における発言、授業参加度が70%、授業内で実施した課題に対する報告書、レポートの評価が30%です。

履修条件等

とくになし。

授業計画

回	テーマ	内容
1	オリエンテーション	導入講義、法律学の基礎知識について解説
2	経済法総論	経済法の基礎知識を解説
3	カルテル規制	競争企業によるカルテルに対する規制について解説
4	談合規制	入札談合に対する規制について解説
5	独占	独占企業によるライバル排除行為について解説
6	独占と支配	独占企業による企業支配について解説
7	流通と経済法	流通システムにおける経済法の意義について解説
8	取引の公正さ	企業間の取引の公正さを確保する規制について解説
9	合併	合併に対する公正取引委員会による事前審査について解説
10	会社法総論	会社法の総論について解説
11	株主	株主に関する会社法の枠組みについて解説
12	機関	株式会社の機関について解説
13	資金調達	株式会社の資金調達について解説
14	設立	株式会社の設立について解説
15	まとめと解説	企業コンプライアンスと法の関係について解説

<h2 style="margin: 0;">会計職業倫理研究</h2>	イシヅカ カズヤ 石塚 一彌
Accounting Ethics	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

会計プロフェッションの実際の職業現場で生じているさまざまな課題に、職業プロフェッションがどのように対応しているかについて、ケーススタディを通してイメージを掴むことを第一の目標とする。次いで、さまざまな課題（問題点）につき、理論として体系化された会計職業倫理という学問の全体像を把握する。最終的には、さまざまな「課題」に対し、会計プロフェッションのあり方（行為と判断のあるべき姿）を受講生ひとりひとりが考える力を会得することができるようになることを最終目標とする。

使用教材

- <教科書> 各回においてレジュメを配付する。
- <参考書> とくになし。

評価方法

毎回の講義における受講状況ないし課題に対する取り組み方等を総合的に勘案して評価する。

履修条件等

とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	オリエンテーション	講義の進め方等
2	会計職業倫理の前提	「職業倫理」全般についてのイメージの把握
3	会計職業倫理・理論 1	会計職業倫理をめぐる理論と実践および制度の概説
4	会計職業倫理・理論 2	コールバーグ仮説について
5	会計職業倫理・理論 3	技術的判断、倫理的判断および道徳的判断について
6	会計職業倫理・実践／制度 1	職業現場における倫理的コンフリクトの概要
7	会計職業倫理・実践／制度 2	監査現場における倫理的コンフリクト事例研究その1
8	会計職業倫理・実践／制度 3	監査現場における倫理的コンフリクト事例研究その2
9	会計職業倫理・実践／制度 4	監査現場における倫理的コンフリクト事例研究その3
10	会計職業倫理・実践／制度 5	税務業務における倫理的コンフリクト事例研究その1
11	会計職業倫理・実践／制度 6	税務業務における倫理的コンフリクト事例研究その2
12	会計職業倫理・実践／制度 7	税務業務における倫理的コンフリクト事例研究その3
13	会計職業倫理・課題 1	会計・監査・税務業務に関する課題その1
14	会計職業倫理・課題 2	会計・監査・税務業務に関する課題その2
15	会計職業倫理の総括	会計職業倫理 ーまとめー

<h2 style="margin: 0;">ファイナンス論研究</h2>	マツダ タカシ 松田 岳
Finance	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

ファイナンス論研究では、個別企業の資金調達や投資の意思決定といったミクロのファイナンスを対象に研究を行なう。毎回、ファイナンス論に関する教科書の研究範囲を設定し、受講生が輪番でその内容を解説し、議論を行なう。受講生が少ない場合は発表回数が増えるので、それを受容できる者のみが履修すること。

使用教材

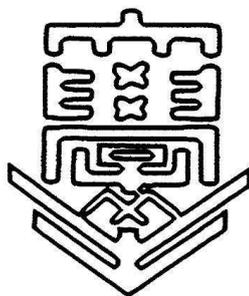
- <教科書> ジョナサン・バーク／ピーター・ディマーズ著
久保田敬一・芹田敏夫・竹原均・徳永俊史訳
『コーポレートファイナンス 入門編（第2版）』丸善出版
- <参考書> 授業中に指示します。

評価方法 報告の内容および議論への参加度を総合的に判断して評価する。

履修条件等 授業に欠席しないこと。

授業計画

回	テーマ	内容
1	時間価値	$PV=FV/(1+r)$ 、NPV 意思決定法、等
2		$PV(\text{証券の CF}) = \text{証券価格}$ 、等
3	CF の時間価値	$FV_n=CF*(1+r)^n$ 、 $PV=CF/(1+r)^n$ 、等
4		$PV=S \{CF_n/(1+r)^n\}$ ($n=0 \dots N$)、等
5		$PV=CF/r$ $PV =CF/r \{1-1/(1+r)^n\}$ $PV=CF/(r-g) [1-\{(1+g)/(1+r)\}^n]$
6	利率	EAR、APR の算出、等
7		$rr=(1+r)/(1+i)-1$ 、イールドカーブ、無リスク利率、 $r(1-t)$ 、等
8	投資の意思決	NPV 法、IRR 法、IRR 法の欠点
9	定	回収期間法、増分 IRR 法、収益性指数法、等
10	資本予算	利益予測、FCF と NPV の決定、FCF の追加調整、等
11	債券	$YTM=(FV/P)^{1/n}-1$ 、 $P=CPN*(1/y)*\{1-1/(1+y)^n\}+FV/(1+y)^N$ 、等
12	株式評価	$P_0=\{Div_n/(1+rE)^n\}$ 、 $PN=Div_{N+1}/(rE-g)$ 、総還元、割引 FCF、等
13	資本市場とリスク評価	$E[R]=SPR*R$ 、 $SD(R)=\sqrt{\text{Var}(R)}$ 、平均年次収益率、推定誤差、等
14	最適ポートと CAPM	ポートフォリオの期待収益率、ボラティリティ、共分散、相関、等
15	資本コストの推定	$r_i=r_f+\beta_i*(E[RMkt]-r_f)$ 、 β の推定、負債の資本コスト



東京富士大学

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-8-1

入 試 広 報 部 TEL 03-3368-0351

キ ャ リ ア 支 援 部 TEL 03-3362-8479

学 生 支 援 部

学生支援担当 TEL 03-3362-2252

留学生担当 TEL 03-3368-1761

学 務 部

学務課 TEL 03-3368-2154

図書館 TEL 03-3368-8826